

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	3,151,138	3,408,920	12,968,695
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,821	283,890	215,623
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	60,155	269,509	424,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,393	230,198	341,929
純資産額 (千円)	7,438,298	6,602,567	6,930,591
総資産額 (千円)	11,775,471	12,473,337	12,529,881
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.92	4.13	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	48.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,942	172,208	1,002,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,584	444,584	1,976,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,853	8,877	469,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,271,433	2,687,806	2,960,949

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成25年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業(注) ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC、スマートフォン、タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い 	
	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他商材の販売 	

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「コンテンツ」セグメントのホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

これまでは、「T's TV」、「教育サービス」、「デジタルシネマサービス」、「釣りビジョン」のBSデジタル放送の4つの事業に投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいりました。

今後は、平成25年6月に開始した「クラウドゲーム事業」及び「T's TVレンタルビデオ」で構成されるクラウド事業に対して経営資源を集中し、さらなる成長を目指してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア株 (当社)	㈱シーディーネットワーク ス・ジャパン	CDNサービスの再販売、パート ナーシップに関する契約です。 (注)	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)

(注) 平成18年3月1日付でシーディーネットワークス社(韓国)及び㈱シーディーネットワークス・ジャパンと締結した契約について、相手方及び契約内容の一部を変更し、平成25年4月1日付で改めて締結したものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ257,781千円(8.2%)増加し、3,408,920千円(前年同期は3,151,138千円)となりました。「スタジオ」「ネットワーク営業」は減収となりましたが、「コンテンツ」「放送」「技術」が増収となったことで売上高は増加いたしました。

営業利益は、147,197千円の営業損失(前年同期は78,641千円の営業利益)となりました。前年同期に営業損失を計上した「放送」が営業利益を計上し、「技術」が増益となったものの、他の3つのセグメントが営業損失を計上したことが要因です。

経常利益は、283,890千円の経常損失(前年同期は48,821千円の経常利益)となりました。営業損失を計上したことに加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

四半期純利益は、269,509千円の四半期純損失(前年同期は60,155千円の四半期純利益)となりました。上記経常損失を計上したことに加えて、前年同期に発生した特別利益(段階取得に係る差益)がなかったこと等により、四半期純損失となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、当第1四半期連結会計期間よりホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。

売上高は、前年同期と比べ32,082千円(4.5%)増加し、740,790千円(前年同期は708,707千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、72,341千円の営業損失(前年同期は65,790千円の営業利益)となりました。既存事業であるCS放送会員サービスの売上が縮小傾向にあることに加えて、ホームエンタテインメントにおいてクラウドゲーム機「G-cluster」の発売に合わせたテレビCMの出稿やイベント開催により費用が増加したことが主な要因です。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ221,388千円(26.9%)増加し、1,043,652千円(前年同期は822,263千円)、営業利益は、29,008千円(前年同期は31,546千円の営業損失)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びていることや、制作売上が好調に推移したことが主な要因となり、売上が増加し、営業利益を計上いたしました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、受注が増加したことにより増収増益となりましたが、番組販売事業は、テレビ局への販売が減少したことにより減収減益となりました。また、映画配給事業は、DVDの販売が不調であったことや、広告宣伝費が増加したこと等により営業損失を計上いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ5,106千円(0.8%)減少し、663,245千円(前年同期は668,352千円)、営業利益は、32,828千円の営業損失(前年同期は70,073千円の営業利益)となりました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

前年同期にはなかったデジタルシネマ機材の大型販売案件があったことにより、売上高は、前年同期と比べ175,056千円(56.7%)増加し、483,733千円(前年同期は308,677千円)となりました。

一方で、上記デジタルシネマ機材の販売は利益率が低いため、営業利益は、前年同期と比べ484千円(5.5%)増加し、9,337千円(前年同期は8,852千円)となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ165,639千円(25.8%)減少し、477,498千円(前年同期は643,138千円)、営業利益は、80,374千円の営業損失(前年同期は34,528千円の営業損失)となりました。

ISPサービスの販売が減少したことに加え、解約引当率が上昇したことにより、売上が減少し、営業損失が拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ273,143千円減少し、2,687,806千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス172,208千円(前年同期はプラス337,942千円)となりました。税金等調整前四半期純損失283,879千円を計上いたしました。これは、支出を伴わない減価償却費を123,212千円を含んでおります。また、クラウドゲーム機「G-cluster」の仕入によりたな卸資産が増加いたしました。売上債権が減少したことや仕入債務が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス444,584千円(前年同期はマイナス601,584千円)となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出223,076千円に加え、貸付けによる支出220,000千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8,877千円(前年同期はプラス55,853千円)となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入151,652千円があった一方で、リース債務の返済74,666千円や配当金の支払89,864千円を実施したこと等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,214,400	652,144	
単元未満株式	普通株式 1,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,144	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,949	2,687,806
受取手形及び売掛金	1,998,166	1,636,641
商品及び製品	10,675	504,122
仕掛品	134,109	122,192
原材料及び貯蔵品	104,689	42,936
番組勘定	996,938	1,043,179
その他	1,191,992	1,408,819
貸倒引当金	2,967	2,724
流動資産合計	7,394,553	7,442,973
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,562,357	1,584,268
その他(純額)	220,334	211,507
有形固定資産合計	1,782,691	1,795,776
無形固定資産		
のれん	88,506	75,633
その他	425,758	412,903
無形固定資産合計	514,264	488,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,160	2,262,186
その他	462,784	490,361
貸倒引当金	3,572	6,497
投資その他の資産合計	2,838,371	2,746,050
固定資産合計	5,135,328	5,030,363
資産合計	12,529,881	12,473,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,322	1,021,455
短期借入金	456,000	460,000
未払法人税等	146,480	37,192
賞与引当金	122,973	57,192
その他	2,408,211	2,549,188
流動負債合計	3,843,987	4,125,029
固定負債		
退職給付引当金	79,720	84,404
役員退職慰労引当金	74,249	76,999
リース債務	1,479,494	1,504,542
その他	121,838	79,793
固定負債合計	1,755,302	1,745,740
負債合計	5,599,290	5,870,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,569,355	1,202,021
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	6,278,034	5,910,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,523	35,898
繰延ヘッジ損益	10,763	13,209
為替換算調整勘定	32,426	40,699
その他の包括利益累計額合計	67,712	89,807
少数株主持分	584,843	602,059
純資産合計	6,930,591	6,602,567
負債純資産合計	12,529,881	12,473,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,151,138	3,408,920
売上原価	2,114,309	2,400,499
売上総利益	1,036,829	1,008,421
販売費及び一般管理費	958,188	1,155,618
営業利益又は営業損失()	78,641	147,197
営業外収益		
受取利息	104	3,169
受取配当金	1,426	1,100
為替差益	3,674	8,760
その他	2,697	4,854
営業外収益合計	7,902	17,885
営業外費用		
支払利息	26,951	33,987
持分法による投資損失	7,756	118,596
その他	3,014	1,993
営業外費用合計	37,722	154,577
経常利益又は経常損失()	48,821	283,890
特別利益		
固定資産売却益	-	10
段階取得に係る差益	53,118	-
投資有価証券売却益	327	-
特別利益合計	53,446	10
特別損失		
投資有価証券評価損	1,593	-
特別損失合計	1,593	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,674	283,879
法人税、住民税及び事業税	13,098	24,038
法人税等調整額	18,410	55,624
法人税等合計	31,508	31,585
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	69,165	252,293
少数株主利益	9,009	17,215
四半期純利益又は四半期純損失()	60,155	269,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,165	252,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,117	11,375
繰延ヘッジ損益	-	2,446
為替換算調整勘定	6,345	8,273
その他の包括利益合計	4,228	22,094
四半期包括利益	73,393	230,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,384	247,414
少数株主に係る四半期包括利益	9,009	17,215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,674	283,879
減価償却費	98,904	123,212
のれん償却額	16,840	12,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,384	2,681
賞与引当金の増減額(は減少)	55,946	65,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,750	2,750
受取利息及び受取配当金	1,530	4,269
支払利息	26,951	33,987
持分法による投資損益(は益)	7,756	118,596
段階取得に係る差益	53,118	-
投資有価証券売却損益(は益)	327	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,593	-
売上債権の増減額(は増加)	519,323	361,525
たな卸資産の増減額(は増加)	21,049	466,018
仕入債務の増減額(は減少)	295,654	311,133
未払又は未収消費税等の増減額	19,479	55,254
その他の資産・負債の増減額	13,532	226,188
その他	2,872	7,102
小計	429,533	310,642
利息及び配当金の受取額	26,466	26,101
利息の支払額	26,938	37,166
法人税等の支払額	91,118	127,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,942	172,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	316,010	223,076
投資有価証券の取得による支出	79,500	-
投資有価証券の売却による収入	588	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	889	-
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	-
貸付けによる支出	-	220,000
貸付金の回収による収入	321	-
差入保証金の差入による支出	10,188	1,801
差入保証金の回収による収入	4,090	280
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,584	444,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	4,000
配当金の支払額	77,345	89,864
セール・アンド・リースバックによる収入	240,085	151,652
リース債務の返済による支出	41,886	74,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,853	8,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	8,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,816	273,143
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,249	2,960,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,271,433	2,687,806

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,521,947	2,687,806
預入期間が3か月を越える定期預金	250,514	-
現金及び現金同等物	3,271,433	2,687,806

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	708,707	822,263	668,352	308,677	643,138	3,151,138
セグメント利益又は損失()	65,790	31,546	70,073	8,852	34,528	78,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	740,790	1,043,652	663,245	483,733	477,498	3,408,920
セグメント利益又は損失()	72,341	29,008	32,828	9,337	80,374	147,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円92銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	60,155	269,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	60,155	269,509
普通株式の期中平均株式数(株)	65,216,184	65,216,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。